

**TOTO**



あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTOグループ  
統合報告書 2018

財務・非財務データ集

## 主要財務指標

(百万円)

	2008年度 (2009.3)	2009年度 (2010.3)	2010年度 (2011.3)	2011年度 (2012.3)	2012年度 (2013.3)
売上高	464,505	421,929	433,557	452,686	476,275
売上原価	311,765	275,639	273,259	286,803	303,231
原価率	67.1%	65.3%	63.0%	63.4%	63.7%
販管費	146,174	139,699	146,284	147,102	149,667
販管費率	31.5%	33.1%	33.7%	32.5%	31.4%
営業利益	6,566	6,589	14,014	18,779	23,376
営業利益率	1.4%	1.6%	3.2%	4.1%	4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益 または当期純損失	-26,261	878	5,115	9,270	16,956
親会社株主に帰属する当期純利益率または 当期純損失率	-5.7%	0.2%	1.2%	2.0%	3.6%
設備投資額	16,297	11,607	26,214	32,253	19,934
減価償却費	22,425	20,575	19,746	18,348	19,508
研究開発費	13,087	13,113	15,606	16,643	15,983
研究開発費率	2.8%	3.1%	3.6%	3.7%	3.4%
総資産	388,645	378,266	379,215	377,072	408,454
流動資産	187,689	180,149	184,203	181,554	205,485
固定資産	200,955	198,116	195,011	195,518	202,969
総負債	203,751	189,717	199,050	191,491	195,043
純資産 <sup>※1</sup>	184,893	188,549	180,164	185,580	213,410
営業キャッシュ・フロー	23,403	33,627	28,117	19,678	44,498
投資キャッシュ・フロー	-18,629	-14,828	-22,758	-22,446	-22,971
財務キャッシュ・フロー	-2,215	-12,223	-7,260	-12,164	-2,178
フリー・キャッシュ・フロー <sup>※2</sup>	4,774	18,799	5,359	-2,768	21,527
1株あたり配当 <sup>※3</sup>	10.00円	10.00円	10.00円	10.00円	14.00円
ROE(純利益ベース)	-12.9%	0.5%	2.8%	5.2%	8.8%
ROA(営業利益ベース)	1.6%	1.7%	3.7%	5.0%	6.0%
EPS <sup>※3</sup>	-75.8円	2.5円	14.9円	27.1円	49.5円
BPS <sup>※3</sup>	520.4円	530.4円	513.5円	525.6円	602.2円
総資産回転率	1.11	1.10	1.14	1.20	1.21
自己資本比率	46.4%	48.6%	46.2%	47.7%	50.6%
発行済み株式数(自己株式除く/期中平均) <sup>※3</sup>	346,437,170	346,391,504	344,259,297	342,013,603	342,892,129

※1 純資産の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

※2 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※3 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「―」と記載しております。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円(株式併合前)、期末配当額34.00円(株式併合後)となります。

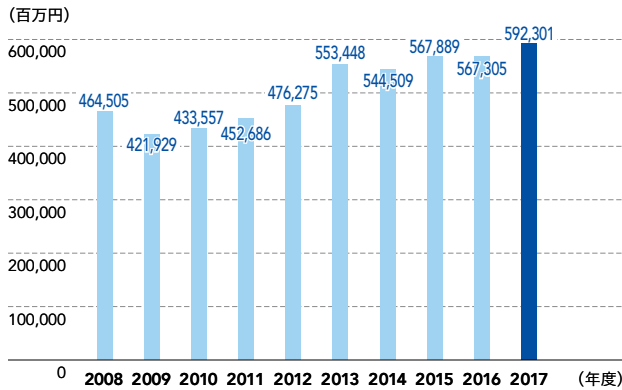
(百万円)

	2013年度 (2014.3)	2014年度 (2015.3)	2015年度 (2016.3)	2016年度 <sup>※4</sup> (2017.3)	2017年度 <sup>※4</sup> (2018.3)
売上高	553,448	544,509	567,889	567,305	592,301
売上原価	341,780	337,285	351,599	348,407	368,148
原価率	61.8%	61.9%	61.9%	61.4%	62.2%
販管費	164,485	169,796	170,152	171,451	171,550
販管費率	29.7%	31.2%	30.0%	30.2%	29.0%
営業利益	47,181	37,426	46,137	47,446	52,602
営業利益率	8.5%	6.9%	8.1%	8.4%	8.9%
親会社株主に帰属する当期純利益 または当期純損失	44,122	24,813	35,723	32,960	36,798
親会社株主に帰属する当期純利益率 または当期純損失率	8.0%	4.6%	6.3%	5.8%	6.2%
設備投資額	34,575	40,264	40,674	26,776	38,180
減価償却費	14,922	17,227	18,397	18,994	21,357
研究開発費	17,428	18,466	19,098	19,388	20,594
研究開発費率	3.1%	3.4%	3.4%	3.4%	3.5%
総資産	476,387	516,995	536,265	553,996	566,132
流動資産	258,800	266,637	279,383	282,076	284,343
固定資産	217,586	250,357	256,882	271,920	281,788
総負債	219,790	236,412	250,743	247,942	233,912
純資産 <sup>※1</sup>	256,596	280,582	285,522	306,053	342,219
営業キャッシュ・フロー	48,015	34,713	58,695	62,604	45,489
投資キャッシュ・フロー	-4,033	-30,040	-29,952	-35,257	-36,374
財務キャッシュ・フロー	-23,328	-11,393	-15,053	-18,905	-11,244
フリー・キャッシュ・フロー <sup>※2</sup>	43,982	4,673	28,742	27,347	9,115
1株あたり配当 <sup>※3</sup>	23.00円	26.00円	—円	68.00円	72.00円
ROE(純利益ベース)	19.4%	10.0%	13.1%	11.5%	11.7%
ROA(営業利益ベース)	10.7%	7.5%	8.8%	8.7%	9.4%
EPS <sup>※3</sup>	130.2円	73.8円	212.0円	194.9円	217.5円
BPS <sup>※3</sup>	737.7円	802.8円	1,631.9円	17,560.0円	1,969.7円
総資産回転率	1.25	1.09	1.08	1.04	1.06
自己資本比率	52.0%	52.3%	51.5%	53.6%	58.9%
発行済み株式数(自己株式除く/期中平均) <sup>※3</sup>	338,911,922	336,233,556	168,480,574	169,146,109	169,187,042

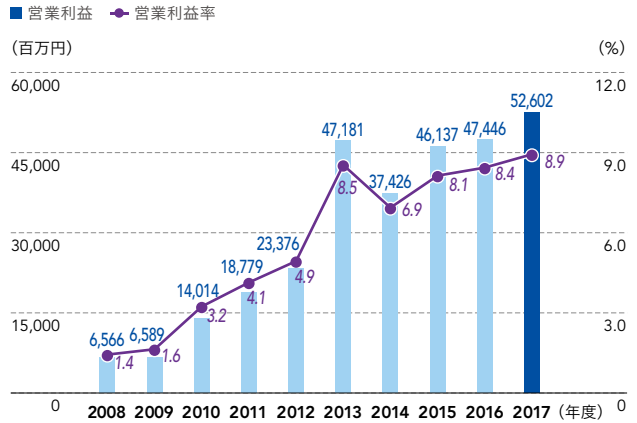
※4 2017年度より、海外グループ会社損益の為替換算レートを、期末日レートから期中平均レートに変更しています。これに伴い、2016年度は遡及適用後の数値を記載しています。

# 財務ハイライト

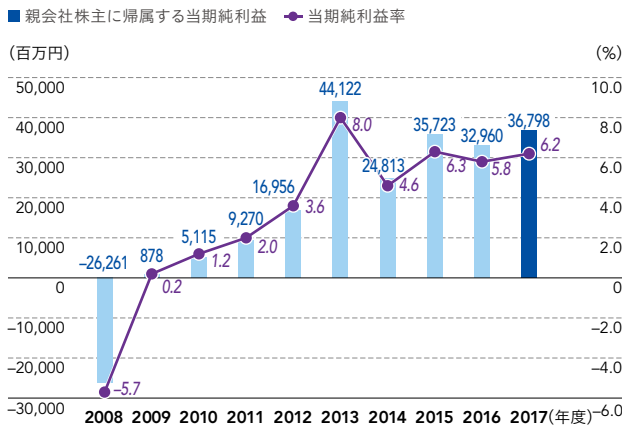
## 売上高



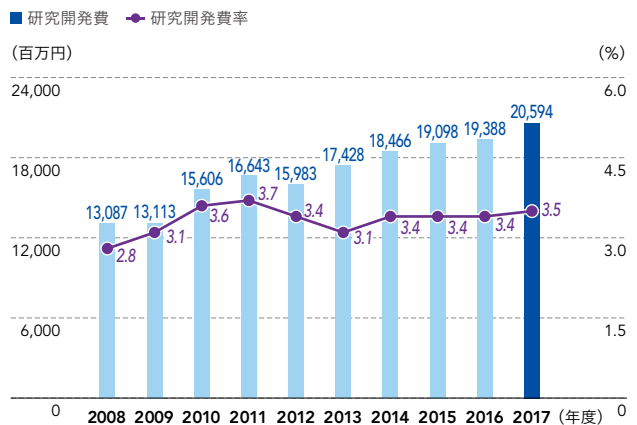
## 営業利益／営業利益率



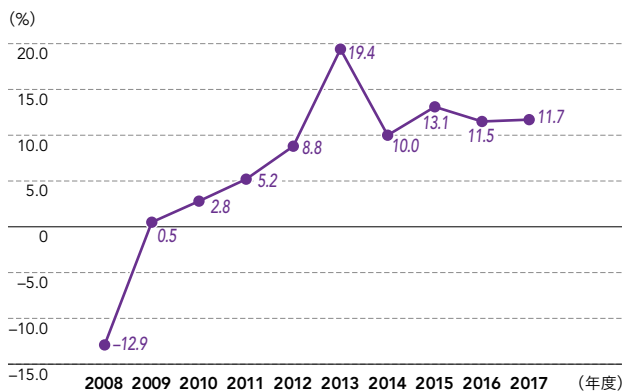
## 親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



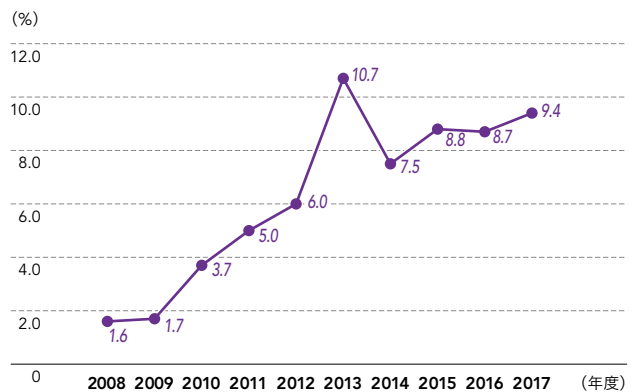
## 研究開発費／研究開発費率



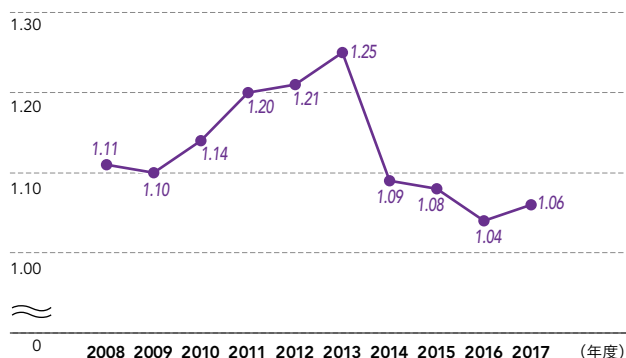
## ROE (純利益ベース)



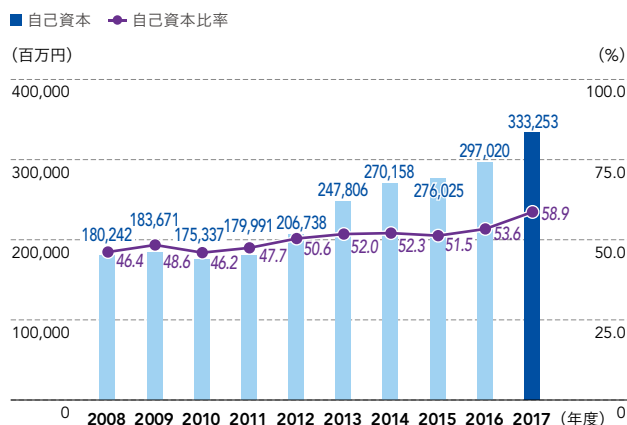
## ROA (営業利益ベース)



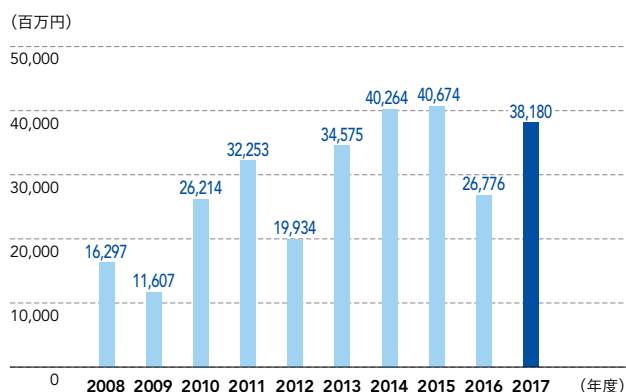
## 総資産回転率



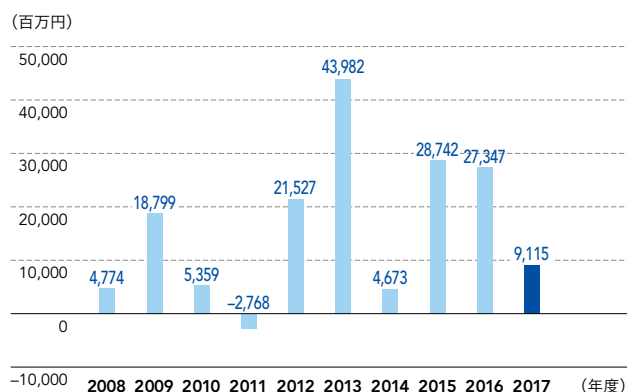
## 自己資本/自己資本比率



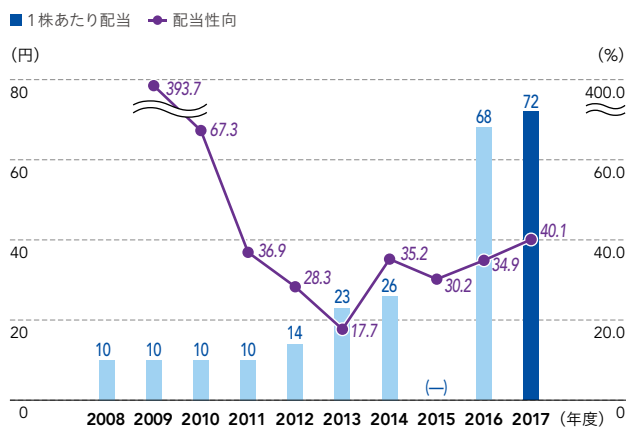
## 設備投資額



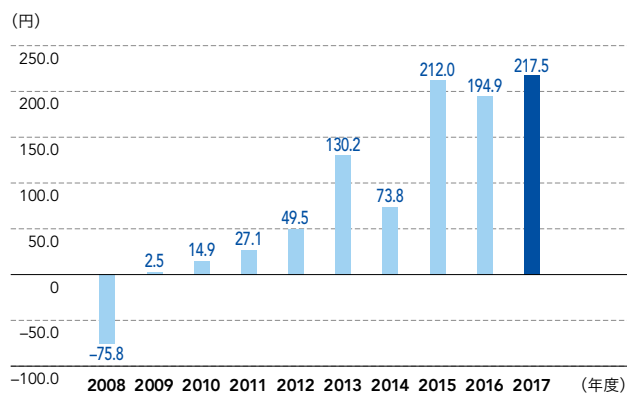
## フリー・キャッシュ・フロー



## 1株あたり配当/配当性向



## EPS



注1) 2008年度の配当性向は当期純利益がマイナスのため算出できません。

注2) 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「—」と記載しております。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円(株式併合前)、期末配当額34.00円(株式併合後)となります。

## 報告方針

- 集計対象範囲** TOTO株式会社および、国内外の連結子会社51社を対象としています。ただし、集計範囲が異なるデータについては個別に注釈を記載しています。
- 報告対象期間** 2017年度(日本:2017/4/1～2018/3/31、海外:2017/1/1～2017/12/31)を対象としています。
- 第三者保証** の付された2017年度の環境データ及び社会データは、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による保証を受けています。ただし、各指標の売上高原単位については、保証対象ではありません。

## 環境目標：地球環境行動計画

TOTOグループは、TOTOグループ企業理念体系における、「中長期的に実施する最重要事項を意思表示した言葉」である「ミッション」に基づいて、マテリアリティを設定しています。2017年10月、時代や社会動向の変化に合わせ、「ミッション」を見直しました。これに連動して、事業に関係の深い3つのテーマをマテリアリティとして「TOTOグローバル環境ビジョン」を見直し、経営とCSRのさらなる一体化を図っていきます。「第10次地球環境行動計画」は「TOTOグローバル環境ビジョン」に合わせて策定した計画です。

## 第10次地球環境行動計画(2018年度～2022年度)

(年度)

指標	範囲	基準年	2022目標
商品使用時水消費削減量 <sup>※1</sup>	日本・海外	—	11億m <sup>3</sup>
商品使用時CO <sub>2</sub> 排出削減量 <sup>※1</sup>	日本・海外	—	370万t
事業所からのCO <sub>2</sub> 総排出量	日本・海外	—	45.0万t
施策によるCO <sub>2</sub> 排出削減量	日本・海外	—	2.2万t
輸送燃料原単位削減率	日本	2013年度	9.0%
包装材料使用量削減率	日本	2013年度	8.5%
製造事業所の排出物原単位削減率(生産高原単位の削減)	日本	2017年度	2.5%
製造事業所のリサイクル率	日本	—	99%以上
	海外	—	98%以上
環境法令違反	日本・海外	—	0件
商品に使用している木質材料の合法木材・再生材の使用率	日本・海外	—	100%

## 第9次地球環境行動計画(実績)

(年度)

指標	範囲	基準年	2014	2015	2016	2017
商品使用時水消費削減量 <sup>※1</sup>	日本・海外	—	11.0億m <sup>3</sup>	6.6億m <sup>3</sup>	7.4億m <sup>3</sup>	7.8億m <sup>3</sup>
節水便器出荷率(大洗浄水量4.8L以下)	日本	—	72%	78%	79%	79%
	海外	—	54%	59%	68%	75%
商品使用時CO <sub>2</sub> 排出削減量 <sup>※1</sup>	日本・海外	—	475万t	287万t	306万t	324万t
事業所からのCO <sub>2</sub> 総排出量	日本・海外	2013年度 31.3万t	32.4万t	32.1万t	32.8万t	34.2万t
施策によるCO <sub>2</sub> 排出削減量	日本・海外	2013年度	0.71万t	1.61万t	2.46万t	3.10万t
輸送燃料原単位削減率	日本	2009年度	8.3%	9.4%	10.6%	6.8%
	海外	2013年度	99.9%	100%	100%	100%
製造事業所のリサイクル率	日本	2013年度	99.9%	100%	100%	100%
	海外	2013年度	75.8%	88.1%	96.3%	98.9%
環境法令違反	日本	—	0件	0件	0件	0件
商品に使用している木質材料の合法木材・再生材の使用率	日本	—	90%	99%	99%	100%
すべてのボランティア活動参加率(のべ参加人数/連結社員数)	日本・海外	—	42,500人 <sup>※2</sup>	42,200人 <sup>※2</sup>	100%以上	100%以上

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。(2014年度実績は1990年との比較)

※2 2014年度・2015年度はグリーンボランティア参加人数。ボランティア対象範囲拡大にあわせて、2016年度より管理指標を「すべてのボランティア活動参加率」に変更しています。

# 環境データ

## 温室効果ガス (GHG)

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
スコープ1	千t-CO <sub>2</sub>	167	171	168	173	176	☑
(売上高原単位)	t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.30	0.31	0.30	0.30	0.30	
スコープ2	千t-CO <sub>2</sub>	149	156	157	161	172	☑
(売上高原単位)	t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.27	0.29	0.28	0.28	0.29	
スコープ3	千t-CO <sub>2</sub>	—	—	18,148	18,789	19,925	☑
カテゴリ11 (販売した製品の使用)							

## エネルギー消費

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
総エネルギー消費量	PJ	5.8	6.0	6.0	6.2	6.5	☑
(売上高原単位)	GJ/百万円	10.5	11.0	10.5	10.8	11.0	
購入電力量	GWh	292	301	302	304	322	☑
(売上高原単位)	MWh/百万円	0.53	0.55	0.53	0.53	0.54	
再生可能エネルギー発電量	MWh	217	198	215	185	182	

## 水使用・排水

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
水使用量	千m <sup>3</sup>	2,601	2,800	2,851	2,866	2,856	☑
(売上高原単位)	m <sup>3</sup> /百万円	4.70	5.14	5.02	4.99	4.82	
(地下水使用量)	千m <sup>3</sup>	462	451	432	435	476	
排水量	千m <sup>3</sup>	1,824	1,809	1,801	1,832	1,799	
(売上高原単位)	m <sup>3</sup> /百万円	3.30	3.32	3.17	3.19	3.04	
再生水利用量	千m <sup>3</sup>	1,416	1,893	1,711	1,728	1,712	

## 廃棄物

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
廃棄物発生量	千t	101.3	103.7	106.7	101.7	99.4	
(売上高原単位)	kg/百万円	178.9	190.4	187.9	177.2	167.8	
有害廃棄物発生量	千t	—	—	—	0.3	0.3	☑
(売上高原単位)	kg/十億円	—	—	—	0.55	0.47	
廃棄物最終処分量	千t	21.3	17.2	8.7	2.5	0.8	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	38.5	31.6	15.3	4.4	1.4	
リサイクル率	%	79.0	83.4	91.8	97.5	99.2	
(日本)	%	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	
(海外)	%	67.5	75.8	88.1	96.3	98.9	
TOTO支社・営業所の古紙・ダンボール(日本)	%	99.3	99.7	99.8	99.9	100.0	
販売・施工グループ会社の古紙・ダンボール(日本)	%	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	

## 大気排出

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
化学物質排出量	t	27.9	28.0	40.0	32.6	30.7	
(売上高原単位)	kg/百万円	0.05	0.05	0.07	0.06	0.05	
SO <sub>x</sub> 排出量	t	149.8	131.5	134.4	57.6	52.0	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.27	0.24	0.24	0.10	0.09	
NO <sub>x</sub> 排出量	t	356.1	382.6	272.9	250.9	218.4	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.64	0.70	0.48	0.44	0.37	
ばいじん排出量	t	110.8	152.3	133.4	50.2	38.5	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.20	0.28	0.22	0.08	0.06	

\* 精度向上のため、2016年度のSO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub>・ばいじん排出量を遡って修正しています。

## 社会データ

## お客様（お客様満足度調査結果）

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017
アフターサービス満足度	%	89	89	91	90	91
ショールーム満足度総合指標	%	61	62	65	68	70
ユニットバス組立感動率	%	41	44	48	51	58
お客様電話満足度	点	66	67	75	77	73

## 雇用状況

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017
連結従業員数	名	—	—	31,288	32,455	33,676
正社員	名	—	—	24,173	26,543	28,154
契約社員	名	—	—	5,528	4,308	3,521
派遣社員	名	—	—	1,587	1,604	2,001
新卒採用数(TOTOグループ(日本))	名	247	279	294	305	305
平均勤続年数(TOTOの正社員・契約社員)	年	(男)19.3 (女)13.3	(男)19.0 (女)13.6	(男)20.5 (女)14.0	(男)20.4 (女)13.2	(男)17.3 (女)12.5
離職率 <sup>※1</sup>	%	1.1	0.8	0.8	0.9	2.0

※1 2016年度まではTOTOの正社員の実績。2017年度以降はTOTOグループ(日本)の正社員の実績。

## ダイバーシティ

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017
女性管理職比率 <sup>※1</sup>	%	5.1	5.6	9.8	10.5	13.4
障がい者雇用比率(TOTOグループ(日本))	%	2.40	2.54	2.52	2.57	2.60

※1 2014年度まではTOTOの実績。2015年度以降はTOTOグループ全体の実績。

## ワークライフバランス

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017
就業時間 <sup>※1</sup>						
年間所定労働時間	時間/年・人	1,894.86	1,894.86	1,894.86	1,894.86	1,894.86
年間総実労働時間	時間/年・人	1,989.11	1,992.00	1,964.36	1,974.15	1,938.13
有給休暇取得率 <sup>※2</sup>	%	74.2	74.0	76.1	78.8	74.6
休業・休暇制度利用者数(TOTOの正社員・契約社員)						
育児休業	人	192	166	202	165	150
育児短時間勤務・フレックス勤務	人	262	263	308	219	272
介護休業	人	4	3	3	7	3
介護短時間勤務・フレックス勤務	人	4	4	1	2	4

※1 2016年度まではTOTOの正社員の実績。2017年度以降はTOTOの正社員・契約社員の実績。

※2 2016年度まではTOTOの正社員・契約社員の実績。2017年度以降はTOTOグループ(日本)の正社員・契約社員の実績。



## 人財育成

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017
1人あたりの総研修時間(TOTOグループの正社員)	時間/人	—	—	—	—	11.4

## 労働安全衛生

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
休業災害度数率							
TOTOグループ従業員		0.18	0.31	0.21	0.23	0.29	<input checked="" type="checkbox"/>
TOTOグループ委託業者(構内協力企業)		0.13	0.14	0.14	0.13	0.00	<input checked="" type="checkbox"/>
職業性疾病度数率							
TOTOグループ従業員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	<input checked="" type="checkbox"/>

## サプライヤー (遵守項目の基準達成率)

(年度)

指標	単位	2013	2014	2015	2016	2017
日本サプライヤー	%	—	100%	100%	100%	100%
海外サプライヤー	%	—	—	—	—	99%

## 社会 (TOTO水環境基金)

指標	単位	第8回 (2013)	第9回 (2014)	第10回 (2015)	第11回 (2016)	第12回 (2017-2019)
助成団体	団体	20	25	22	24	35
助成金総額	万円	1,007	1,300	1,430	1,556	9,531

# 環境データの算定方法

指標	算定方法
スコープ1排出量	燃料の使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量+6.5ガスのCO <sub>2</sub> 換算排出量。 【CO <sub>2</sub> 排出係数】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」。
スコープ2排出量	電力・熱の購入に伴うCO <sub>2</sub> 排出量。 【電力のCO <sub>2</sub> 排出係数(日本)】環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案Ver.1.6)」。 【電力のCO <sub>2</sub> 排出係数(海外)】GHG Protocol, Calculation Tools, “Indirect CO <sub>2</sub> Emission from Purchased Electricity. Version 3.0”。 【蒸気のCO <sub>2</sub> 排出係数】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」。
スコープ3排出量 カテゴリ11 (販売した製品の使用)	主要商品 <sup>※1</sup> 1台あたりの使用期間 <sup>※2</sup> におけるCO <sub>2</sub> 排出量 <sup>※3</sup> ×販売台数。 ※1 大便器・温水洗浄便座・水栓金具・小便器(日本のみ)・浴槽(日本のみ)。 ※2 当社が定める商品分類毎の使用期間。 ※3 主要商品を販売した地域における、商品性能と使用状況モデル(業界団体公表資料や論文等に基づいて設定)に基づく、商品使用時の水・エネルギー消費に伴うCO <sub>2</sub> 排出量。 【電力のCO <sub>2</sub> 排出係数(日本)】電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」に示されているCO <sub>2</sub> 排出係数(調整後)の5年間平均値(2009年度～2013年度実績平均値)。 【電力のCO <sub>2</sub> 排出係数(海外)】GHG Protocol, Calculation Tools, “Indirect CO <sub>2</sub> Emission from Purchased Electricity. Version 4.8”。 【水のCO <sub>2</sub> 排出係数(日本)】省エネ・防犯住宅推進委員会「省エネ・防犯住宅推進アプローチブック」。 【水のCO <sub>2</sub> 排出係数(海外)】環境省・経済産業省の調査報告書等に記載の中国・アジア諸国等における水のCO <sub>2</sub> 排出係数を使用。販売した地域毎に0.39kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> ～1.11kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> にて設定(一部は近隣・類似国の値を使用)。 【ガスのCO <sub>2</sub> 排出係数】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.3.1)」の値を使用。
総エネルギー消費量	事業所での電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー消費量の合計。 【単位発熱量】環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」。
購入電力量	事業所での購入した電力量の合計。
再生可能エネルギー発電量	事業所で発電した再生可能エネルギー量の合計。
水使用量	事業所での取水量(上水道・地下水・工業用水)の合計。
地下水使用量	水使用量のうち、地下より取水した水量の合計。
排水量	事業所より下水および河川へ排出した水量の合計。
再生水利用量	事業所にて再利用された水量の合計。
廃棄物発生量	事業所での廃棄物発生量の合計。
有害廃棄物発生量	日本の事業所での特別管理産業廃棄物の発生量の合計。
廃棄物最終処分量	事業所にて発生した廃棄物のうち、再資源化されず最終処分された量の合計。
リサイクル率	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量/廃棄物発生量×100。
化学物質排出量	日本の事業所におけるPRTR法に基づく化学物質排出量。
SO <sub>x</sub> 排出量	衛生陶器、水栓金具、セラミックス関連の日本事業所と現地法令のある
NO <sub>x</sub> 排出量	海外事業所における各排出量の合計。
ばいじん排出量	※ 排ガス量(実測値)×排ガス中濃度(実測値)で算出。

日本の事業所別の「水質総量規制制度対象物質」および「PRTR法規制対象物質」については下記のWEBサイトに掲載しています。  
<https://jp.toto.com/company/csr/environment/clean/risk.htm>

# 社会データの算定方法

指標	算定方法
アフターサービス満足度	TOTOグループ(日本)におけるお客様から「満足」以上の評価をいただいた割合。
ショールーム満足度総合指標	TOTOグループ(日本)における提案内容について満足度を総合して表した指標。
ユニットバス組立感動率	TOTOグループ(日本)における組立者の対応や組み立ての出来映えについて「非常に満足」という評価をいただいた割合。
お客様電話満足度	TOTOグループ(日本)における電話相談について外部専門会社による満足度評価結果。
連結従業員数	本籍会社がTOTOグループの正社員・契約社員と派遣社員の年度末の在籍人員数。
新卒採用数	TOTOグループ(日本)を対象。
平均勤続年数	TOTOの正社員・契約社員を対象。
離職率	TOTOグループ(日本)の正社員を対象。 2016年度まではTOTOの正社員を対象。
女性管理職比率	管理職に占める女性の割合。 2014年度までは、TOTOを対象。 管理職として集計している職位は、正社員で課長級以上。 日本は各年度の翌年4月1日、海外は年度末時点のデータで算出。
障がい者雇用比率	日本の法定雇用率の算定基準に基づいて算出。 TOTOグループ(日本)を対象。
年間所定労働時間	TOTOの正社員・契約社員を対象。 2016年度まではTOTOの正社員を対象。
年間総実労働時間	TOTOの正社員・契約社員を対象。 2016年度まではTOTOの正社員を対象。
有給休暇取得率	毎年新たに付与される有給休暇の日数(繰越分を除く)のうち、実際に従業員が取得した日数の割合。 TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。 2016年度まではTOTOの正社員・契約社員を対象。
休業・休暇制度利用者数	TOTOの正社員・契約社員を対象。
1人あたりの総研修時間	TOTOグループの正社員を対象。 100万労働時間あたりの休業被災者数。 製造・研究開発部門を対象。 TOTOグループの安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社(廈門和利多衛浴科技有限公司、P.T.SURYA TOTO INDONESIA)を含む。 「TOTOグループ委託業者」について、2015年度以前はTOTOならびに国内子会社の委託業者を対象とし、2016年度よりTOTOグループ全体の委託業者を対象としている。また、2015年度まで、TOTOグループ工場内の食堂運営・清掃・保安の委託業者を含んでいるが、2016年度より、日本の労働安全衛生法の考え方を参考に、食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く。
休業災害度数率	100万労働時間あたりの職業性疾病者数(労働災害認定者を基準として算出)。 製造・研究開発部門を対象。 2016年度までは日本を対象とし、2017年度よりTOTOグループ全体(日本・海外)を対象としている。
職業性疾病度数率	製造・研究開発部門を対象。 2016年度までは日本を対象とし、2017年度よりTOTOグループ全体(日本・海外)を対象としている。
サプライヤーの遵守項目の基準達成率	TOTOグループで定めた遵守項目の基準に対する達成率。
TOTO水環境基金	各ステークホルダー(お客様、株主、社員)とのかかわりに基づく拠出額と同額をTOTOからマッチングで拠出し、次年度の公募助成額を決定。 2017年度は、創立100周年記念事業として、助成総額の増額および助成期間を最長3年間に拡大。

# 独立した第三者保証報告書

**Deloitte.**  
デロイト トーマツ

**トーマツ.**

## 独立した第三者保証報告書

2018年6月23日

TOTO 株式会社

代表取締役 社長執行役員 喜多村 円 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

代表取締役

杉山 雅彦



デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、TOTO 株式会社（以下「会社」という。）が作成した「TOTO グループ統合報告書 2018 財務・非財務データ集」（以下「報告書」という。）に記載されている図の付された 2017 年度の環境データ及び社会データ（以下「非財務データ」という。）について、限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書 P. 9、10）に準拠して非財務データを作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第 1 号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

### 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、非財務データに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

### 限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、非財務データが、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited